

## 第14回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 議事概要

■日時：令和5年9月20日（水）17:00～18:00@Zoom

■参加者：

＜幹事団体＞

別紙「参加団体一覧」参照（赤字は当日の変更箇所）

＜事務局＞

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 山本 麻里  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 室長    |
| 大西 連   | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与  |
| 澤瀬 正明  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官   |
| 松木 秀彰  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官   |
| 青野 恵里子 | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官補佐 |
| 荒川 裕美  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官補佐 |
| 山村 吾郎  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室 主査    |
| 黒瀬 啓介  | 内閣官房孤独・孤立対策担当室       |

前田 絵麻 一般社団法人RCF  
井口 香穂 一般社団法人RCF 他1名  
（以下、敬称略）

■意見交換要旨

□内閣官房から人事に関する報告

・松木参事官、青野参事官補佐、荒川参事官補佐、山村主査の着任が報告され、ご挨拶があった。

## 2. 議題

### （1）担当幹事からの報告

□令和5年度 孤独・孤立対策に資するNP0法人等への調査 ※資料1に沿ってご説明

・日本NP0センター 吉田）昨年度より地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム事業の事例が生まれているが、地域によってプラットフォームに参画するNP0等の民間団体の幅が生まれている。多様な団体が関わることで孤独・孤立対策に資する取組みに寄与するのではないかという仮説から、「つなぎ役（中間支援組織）」によってより幅広い連携が生まれるのではないかに焦点をあてた調査を行うこととなった。9/14よりアンケート調査を開始している。

→シェルターネット 北仲）昨年度の調査に回答した団体も対象となるか。

→日本NP0センター 吉田）昨年度と同様のリストを基に調査票を配信しており、昨年度回答した団体についても引き続き協力いただきたい。

### （2）分科会等

### □分科会 3

・内閣官房 松木) 7月に実施した第1回担当幹事会にて12/15~1/4の約3週間で24時間体制の相談ダイヤル試行を決定した。昨年度協力いただいた団体へはすでに今年度の協力も依頼している。この年末年始の試行をしっかりと準備・実行し、その結果を踏まえ次年度の施策検討も進めていきたい。

→ライフリンク 根岸) 昨年度、SNSとの連携をどうするかが課題事項に残っていたと記憶している。今後の分科会3のなかで論点となるか。

→内閣官房 松木) 今年度の12月~1月の試行は昨年度と同じ内容で行う。SNSとの連動のほか、県総合窓口との連携、サステイナブルな仕組み作りなど、中間整理時点で残っていた論点については、年度末の施行実施の結果を含めながら次回以降の分科会3での検討事項としたい。

### □孤独・孤立対策に資する官民・民民連携による特色ある取組の推進

・内閣官房 荒川) 現在、調査内容や募集時の様式など詳細を検討中。決定後、幹事会へも共有する。スケジュールとしては、9月~10月で事例収集を開始し、12月に事例の深掘り取材を行い、1~2月にかけて事例紹介を行う予定。

### (3) 報告事項

#### □令和5年度第1回シンポジウム

・内閣官房 松木) 今年度の第1回シンポジウムは11/2(木) 10:00~12:30で実施する。「孤独・孤立対策推進法」成立を踏まえての理念や概要説明、地方自治体・社協・日本NPOセンターによるパネルディスカッションなどを予定している。地方自治体からは愛媛県・鎌倉市・鳥取市に登壇いただく予定で、一部自治体では首長の参加も調整いただいております。

→シェルターネット 北仲) 昨年度のシンポジウムの広報(チラシ等)は登壇者やプログラム名は記載があるものの、具体的にどんな内容の議論を聞くことができるのかがわからなかった。今年度の広報物では内容をわかりやすく伝え、関心をもってもらえるような広報をしてもらいたい。

#### □「つながりサポーター」養成の検討について

・内閣官房 松木) 名称が「つながりサポーター」に決定。今後調査研究事業として公募を行い、カリキュラムやテキストの検討、講座の試行を予定しており、事業者選定は10月中旬には決定予定。事業者決定次第カリキュラム検討委員会を立ち上げる。委員会構成は内閣官房・NPO団体・分科会1担当幹事・地方自治体らを想定。このなかで良い制度を作ったうえで来年度以降の本格実施に繋げたい。

→社会的包摂サポートセンター 遠藤) 検討委員のジェンダーバランスは考慮しているか。

→内閣官房 松木) 検討段階では考慮はしていない。候補団体に呼びかけ、担当者次第で検討する。

→社会的包摂サポートセンター 遠藤) 委員に当事者・課題の知見があるかが問われる。どのような課題の知見をもつ人をいれるのかは検討しているのか。特に忘れられがちなのは性暴力被害者・LGBT・外国籍等マイノリティの方々だと思っている。そうした課題が漏れないよう、対象となる課題の想定もきちんと検討されることを担保してもらいたい。以前、生活

保護支援分野の支援者のためのガイドブック作成の際に、対象となるべき課題が入ってなかったことに驚いた体験がある。まだ修正が可能な段階で検討されている案を幹事会で共有いただき、マイノリティの課題に対応できるものか検証する機会をいただきたい。

→内閣官房 松木) 対象とする当事者・課題がなにかはカリキュラムの内容とも結びつくことでもあり、今後の検討委員会での検討事項としている。完成前から都度進捗を共有していき、都度皆さまのご意見をいただいて良いものをつくりたい。

→生活困窮者自立支援全国ネットワーク 奥田) この取組みで養成するサポーターは養成後にどこに所属し、どのように支援現場と繋がることになるのか。鳥取市は登録制でサポーターを養成しており地域の中で顔が見える体制になっているが、このような取組みを国がやる場合の運用の検討はどこでやるのか。

→内閣官房 松木) 今年度は全国展開はせず、カリキュラム・テキストを検討したうえで5地域程度でカリキュラムの実施・検証を行う予定。その結果を踏まえて全国展開の運用検討に入る。鳥取市では従前からNPO活動等で支援に関わっている人がサポーターとして登録していると聞いている。国の施策としては、一般市民とまでは言わないまでも「普段から他者の困りごとを聞く機会がある一方で支援への繋ぎ方がわからない」という人たちが「支援への繋ぎ方を知り、実践できるようになること」を目指したい。実際にはサポーターとなる属性のターゲットから検討委員会での議論が必要だと考えている。

→生活困窮者自立支援全国ネットワーク 奥田) 趣旨は理解する。鳥取市はもともと地域で根付いた活動があり、さらに子ども食堂等支援のネットワークが発達し、サポーターが生まれるという段階を踏んできたが、それでも「誰の管理下にあるのか」は議論が必要だった。例えば民生委員は特別公務員という枠組みで情報管理等も整理されている。養成するのは良いが、養成したサポーターがどこかの所属になるのか、支援のなかで得た個人情報の管理や経費は誰がもつのか等の運用の議論は並行して行う必要がある。やる気のある人たちが研修を受けていざ運用段階になったときに、自治体が引いてしまい「責任取れない」と反応するようなことになるのは申し訳ない。

→シェルターネット 北仲) 育成のハードルの高い専門的な相談員ではなく何かあったときに手伝ってくれる人を増やすという趣旨の取組みはよく取り組まれている。以前、ある県がDVに関する支援の担い手を育成し認定証を出す講座を無料で開催した際、他分野の支援で活躍した実績のある男性や課題当事者など、従来の相談員とは異なる属性の人たちがかなり集まったが、実は参加者の1人がDV加害者で女性への加害的な動機をもって参加していたことが発覚し、県が認定証を取り消すということがあった。理解ある人を増やす・協力者を増やす等の目的を設定するのは良いが、「どんな属性の人をサポーターとするのか・サポーターとは何を担うのか・何かおきたらどうするのか」はカリキュラム検討と並行して議論してもらいたい。また、幹事団体のなかでも講座を実施している団体はあり、当然カリキュラムも持ってると思うので、ゼロから検討するのではなくまずはカリキュラムの収集をしても良いのではないか。

#### 4. その他

□「孤独・孤立対策に関する地域連携推進モデル調査事業」第2次公募採択結果

・内閣官房 荒川) 採択団体および詳細は資料の通り。各自治体によって特色ある取組みとなっていると考えている。

□「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業」第2次公募採択結果

・内閣官房 澤瀬) 第1次では8団体を採択し、2次公募として2団体を採択。採択団体および詳細は資料の通り。

□令和6年度概算要求

・内閣官房 澤瀬) 孤独・孤立対策推進として約4億円を要求している。来年度から内閣府移管になるためすべて「新規」と記載しているが、内閣官房の今年度予算からみるとおよそ倍増。特に孤独・孤立対策推進法が施行され内閣府に移管されることで、本格的な事業、所謂補助事業にも予算がつけられるということで、孤独・孤立対策推進交付金として3.2億円を要求している。具体的には、令和5年度にモデル調査事業として実施している地方版PF設立や中間支援組織を通じた取組みの2つをあわせたかたちとして構成しており、地方の実情に応じたPF設立やそれに関連する様々な取組みを幅広く実施してもらえる仕立てとしている。1の事業について、今年度までのモデル調査事業は委託として国が10分の10を負担してきたが、今後は安定的な取組みとしていくためにも地方自治体の負担も求めていく必要があり、都道府県については2分の1補助としている。ただ残りの1/2についても地方交付税措置とすることも含め一定程度負担が軽減するようにしていく。市区町村は都道府県と同様の交付税措置がまだ難しい状況のため、引き続き10分の10の補助ができるよう考えている。2の事業については、引き続き中間支援組織に対して補助を行い、中間支援組織からNPO等の様々な活動の支援に繋げることを想定し、今回からは3分の2補助とする。

→ライフリンク 根岸) 相談ダイヤルの実施については、次年度予算はどのようになっているのか。

→内閣官房 澤瀬) これから、経済対策として令和5年度補正予算がとりまとめられる予定であり、補正予算での要求を検討している。

→日本NPOセンター 吉田) 来年度の概算要求に関連して、他の各省庁があげている孤独・孤立関連予算は取りまとめる予定はあるか。

→内閣官房 澤瀬) 現在取りまとめ中である。今後、副大臣級の孤独・孤立推進会議を予定しており、そこで発表する見込み。こちらでも取りまとめ次第報告したい。

→日本NPOセンター 吉田) 昨年度の補正予算で実施された取組モデル調査事業の進捗を共有いただきたい。

→内閣官房 澤瀬) 47団体に配分し、現在鋭意取組み中である。中間報告会を開催する予定であり、日程調整中。11月頃になる見込み。

→日本NPOセンター 吉田) 今年度は来年度に向けた実験的な取組みが多い。そこで得た知見をしっかりと次に繋げていってもらいたい。

## 第14回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 幹事会（オンライン）参加団体

| 団体名                                             | 出席者<br>(⇒代理出席又は欠席)                                     | 幹事会<br>へ一任 |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------|
| 全国社会福祉協議会                                       | 村木 厚子（むらき・あつこ）会長<br>⇒代理出席 高橋 良太 地域福祉部長                 | —          |
| 全国社会福祉法人経営者協議会                                  | 磯 彰格（いそ・あきただ）会長<br>⇒欠席                                 | ●          |
| 認定NPO法人日本NPOセンター                                | 吉田 建治（よしだ・けんじ）事務局長                                     | —          |
| NPO法人新公益連盟                                      | 白井 智子（しらい・ともこ）代表理事<br>⇒代理出席 井澤 徹 孤独・孤立担当<br>鈴木 直樹事務局次長 | —          |
| NPO法人あなたのいばしょ<br>（SNS相談コンソーシアム）                 | 大空 幸星（おおぞら・こうき）理事長<br>⇒欠席                              | —          |
| NPO法人自殺対策支援センターライフリンク                           | 清水 康之（しみず・やすゆき）代表<br>⇒代理出席 根岸 親 副代表                    | —          |
| 一般社団法人 日本いのちの電話連盟                               | 堀井 茂男（ほりい・しげお）理事長<br>⇒代理出席 小西 慶直 孤独・孤立相談プラットフォーム事務担当   | —          |
| 一般社団法人 社会的包摂サポートセンター<br>（よりそいホットライン）            | 遠藤 智子（えんどう・ともこ）事務局長                                    | —          |
| 一般社団法人<br>生活困窮者自立支援全国ネットワーク                     | 奥田 知志（おくだ・ともし）共同代表                                     | —          |
| 認定NPO法人<br>全国子ども食堂支援センター・むすびえ                   | 湯浅 誠（ゆあさ・まこと）理事長<br>⇒代理出席 西川 貴清 公共政策担当                 | —          |
| 一般社団法人 全国フードバンク推進協議会                            | 米山 広明（よねやま・ひろあき）代表理事                                   | —          |
| 認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ<br>（シングルマザーサポート団体全国協議会） | 赤石 千衣子（あかいし・ちえこ）理事長<br>⇒欠席                             | —          |
| NPO法人全国女性シェルターネット                               | 北仲 千里（きたなか・ちさと）共同代表                                    | —          |
| NPO法人子育てひろば全国連絡協議会                              | 奥山 千鶴子（おくやま・ちづこ）理事長<br>⇒欠席                             | —          |